

各務原市「持続可能な自治会運営（自治会役員等の負担軽減・加入促進）に向けた調査研究」報告書 概要版（1/2）

序章 調査研究の概要

課題認識

- ◆ 各務原市の自治会加入率は、平成21年（2009年）の82.6%から令和7年（2025年）の72.5%まで低下
- ◆ 地域コミュニティの弱体化は、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくり等の共助の取組への対応力低下に直結

解決方向

三つの当事者（自治会役員等・住民・市）の意識を分析し、役割や課題を整理

各務原市の特性に応じた持続可能な対応策（負担軽減・加入促進）を検討

第1章 調査研究を取り巻く環境

【各務原市の概況】

- ◆ **位置**
 - ・岐阜市から約8km、名古屋市から約30km
 - ・名古屋まで約1時間、東京まで約2時間50分（鉄道利用）
- ◆ **人口**
 - ・岐阜県内で第3位の人口規模で、約14.4万人（令和7年11月）
 - ・自然動態は減少、社会動態は横ばい
- ◆ **産業**
 - ・航空・宇宙産業や自動車関係・金属加工が発達、製造品出荷額等は県内首位

【各務原市の自治会の現状】

- ◆ **自治会組織**
 - ・単位自治会数は、378（令和7年4月）
 - ・原則、市連合会、地域連合会、単位自治会の三層構造
- ◆ **自治会加入状況**
 - ・自治会加入率は、低下傾向にあり、近年低下幅が拡大
 - ・自治会加入世帯数は、令和2年度にピークアウト
 - ・全国比では、各務原市の加入率は優位を維持と推計

【各務原市の自治会に関する施策】

- ◆ **総合計画**
 - ・基本目標1「市民協働」の柱の一つとして、「自治会の活性化」を重視
- ◆ **支援窓口体制**
 - ・市長公室まちづくり推進課が、自治会活動への支援窓口機能を所管
- ◆ **具体的な支援策**
 - ・「エリア担当職員配置事業」や「まちづくり担い手マッチング事業」等の実施
 - ・「自治会長の手引き」「自治会長専用ポスト」「電子回覧板アプリ」等の提供

第2章 自治会長等の負担軽減に関する調査結果

- ◆ 令和6年度の「自治会長アンケート」を対象に分析を実施
 - ・回答者は連合会長・自治会長
 - ・選択回答は年代別クロス集計分析、自由記述回答はテキストマイニング分析を実施
- ◆ 「自治会長等の負担軽減に関する意見交換会」議事録の分析を実施

【自治会長が負担に感じている要因】（▶右図1）

- ✓ 自治会長の苦勞していることや困りごととして、「書類作成などの事務」や「役員のなり手不足」の割合が高く、特に60歳代以上で顕著
- ✓ 現役世代（30～50歳代）では「仕事との両立」に、50・60歳代では「神社・寺社の仕事」に負担感が強い

【負担軽減に向けた自治会の取組】（▶右図2）

- ✓ 自治会活動継続のため自治会が取り組むべきこととして、「自治会役員の負担軽減」の割合が最も高く、各年代とも約70～80%となっている
- ✓ 30・40歳代では、他の年代比で「自治会行事、イベントのスリム化」、「自治会行事、イベントの外部団体への依頼、委託」、「ICTの活用」の割合が高い

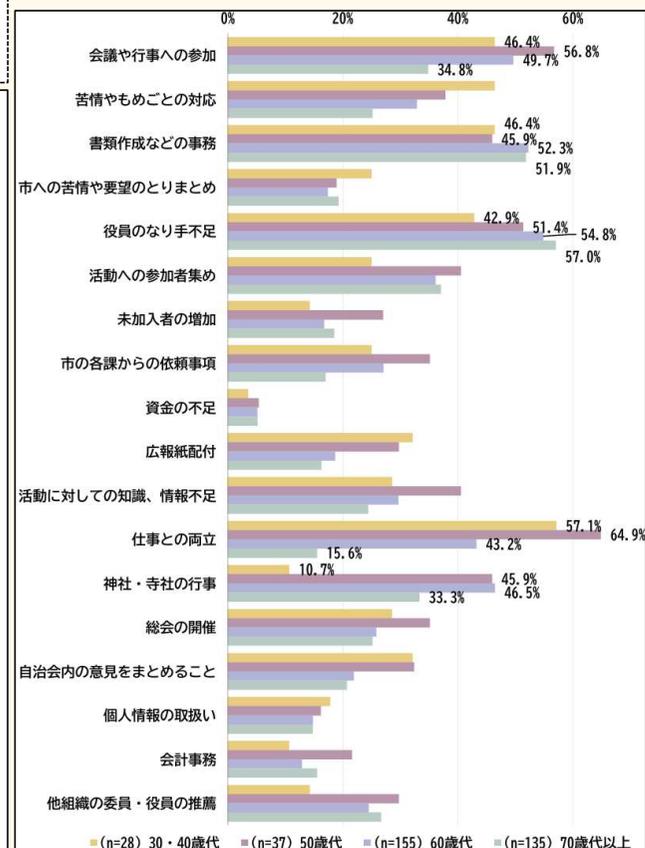
【負担軽減に向けた市の取組】

- ✓ 自治会長の負担軽減のために市が取り組むべきこととして、「自治会に対する依頼の削減」を挙げる割合が最も高い
- ✓ 30・40歳代では「提出書類の簡素化」の割合が最も高い

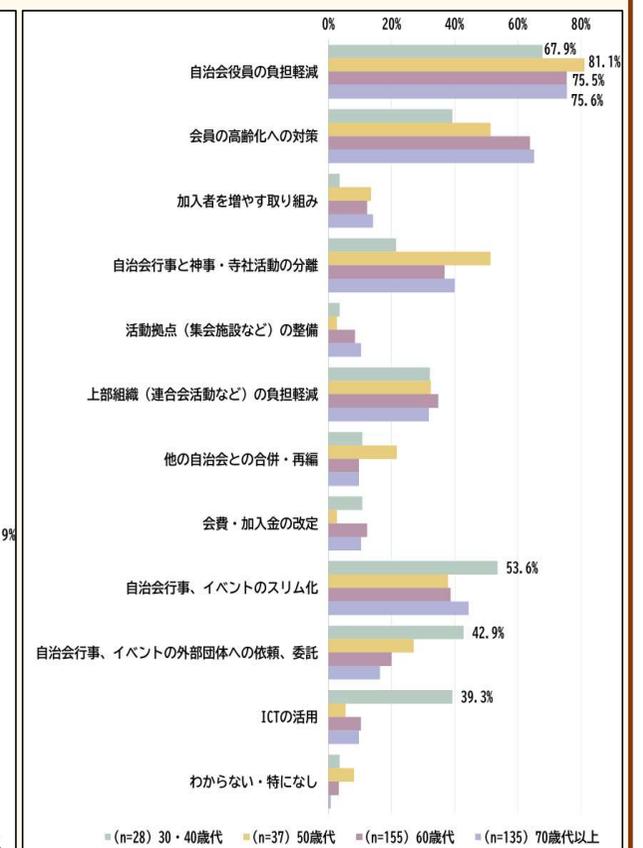
【意見交換会意見のテキストマイニング】

順位	カテゴリー	確認された関連の強い単語
1	自治会運営・組織体制	「ボランティア」と「主体」
2	イベント・地域活動	「イベント」と「実施」
3	デジタル化・情報共有	「デジタル」と「回覧」
4	集金対応・依頼対応	「会費」と「募金」と「提出」、「民生」と「推薦」
5	地域課題・住民参加	「地域」と「協力」と「参加」、「負担」と「軽減」

▼図1 自治会長の苦勞していることや困りごと [MA]



▼図2 自治会継続のために自治会が取り組むべきこと [MA]



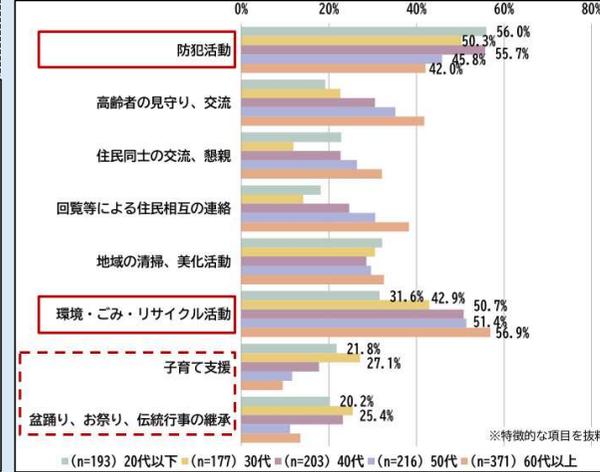
第3章 住民意識・自治会加入促進に関する調査結果

- ◆ 令和7年満足度調査を対象に分析を実施
 - ・回答者は各務原市民
 - ・選択回答を年代別及び居住地別にクロス集計分析

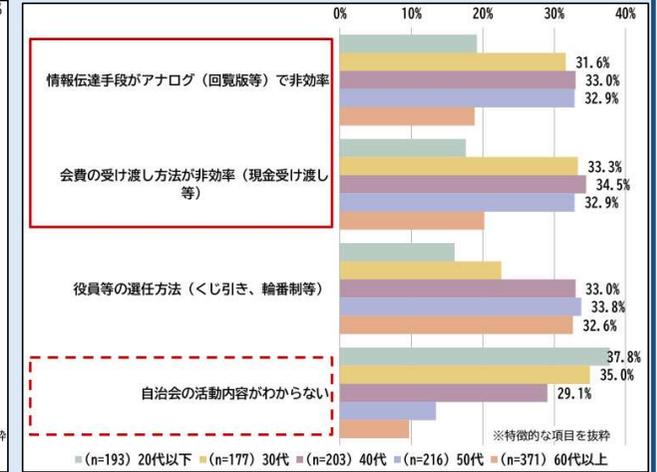
【自治会活動に対する住民の意識】

- ◆ 自治会における重要な役割（▶右図3）
 - ✓ 40歳代以下では「防犯活動」の割合が、50歳代以上では「環境・ごみ・リサイクル活動」の割合が最も高い
 - ✓ 30歳代以下では、他の年代比で「子育て支援」や「盆踊り、お祭り、伝統行事の継承」の割合が高い
 - ✓ いずれの地域も「防犯活動」の割合が高い
- ◆ 自治会活動において改善すべき課題（▶右図4）
 - ✓ 現役世代（30～50歳代）では、「情報伝達手段がアナログで非効率」や「会費の受け渡し为非効率」の割合が高い
 - ✓ 自治会未加入率が高いと考えられる30歳代以下では、「自治会の活動内容がわからない」の割合が突出して高い

▼図3 自治会の役割で重要だと思うこと [MA]



▼図4 自治会活動において改善すべき課題 [MA]



第4章 調査分析結果から得られた課題の整理

【行政が自治会長等の負担軽減のために行う取組と課題】

- ▶ エリア担当職員配置事業の維持及び更なる活用
- ▶ まちづくり担い手マッチング事業による地域活動活性化及び自治会負担軽減の促進
- ▶ 自治会への依頼事項削減による自治会負担軽減の促進
- ▶ 自治会のデジタル利活用へのサポート継続
- ▶ 自治会長の役割分散へのサポート強化
- ▶ 自治会の負担軽減や業務改善に向けたPDCA導入支援

【自治会内で負担軽減のために行う取組と課題】

- ▶ 地域でのコミュニケーション機会の確保、継承を前提としたうえでの自治会行事・イベントのスリム化検討
- ▶ まちづくり担い手マッチング事業等も活用しつつ、地域外の人材を導入し、自治会と他の団体等との協働を促進
- ▶ デジタル利活用による業務の効率化・迅速化の促進
- ▶ 自治会内や地区連合会等との役割分担を見直し、単位自治会長に集中する負担の分散を検討

【住民の自治会加入促進に資する取組と課題】

- ▶ フェイス・トゥ・フェイスとの両立を図りつつ、デジタルの利活用により、若年層の消極イメージを低減
- ▶ 若年代への加入促進キーワードである、「子ども」を前面に出した勧誘や活動案内の実践
- ▶ 行政支出の増加や自治会加入・非加入間の不公平感拡大など、自治会未加入者が増加した際のデメリットの検討
- ▶ 防災に関する市民への啓蒙・啓発強化

第5章 持続可能な自治会運営に向けた具体的な提案

◆ 三つの当事者（自治会役員等・住民・市）に共通する「自治会は必要」との認識を前提に、持続可能な自治会運営の展開方向について提案

【各務原市の自治会支援体制の拡充】

ステータス	主たる狙い	取組内容
既に着手済みで今後も強化・継続を図るべき事項	負担軽減	自治会長・役員をサポート体制充実
	負担軽減	地域行事の担い手の多様化
	活性化	自治会機能についての情宣強化
今後着手すべき事項	負担軽減	広報紙の配布回数削減
	負担軽減	市から自治会への依頼事項の削減
	負担軽減	自治会活動のICT化促進
今後実情把握のうえ取組の具体化を進めていくべき事項	負担軽減	自治会内における充て職・役の分散への支援
	その他	他団体から自治会への依頼事項の削減や見直し 非加入者増を見据えた行政サービスの在り方の検討

◆ 既に着手済みで今後も強化・継続を図るべき事項

- ▶ 全国的な先進事例とも言える「**エリア担当職員配置事業**」を継続するとともに、市民全体にも周知
- ▶ 自治会の負担軽減と地域コミュニティの活性化の双方に資する「**まちづくり担い手マッチング事業**」を推進し、諸団体や一般市民への訴求を強化
- ▶ 広報紙への自治会活動紹介の掲載頻度アップを検討

◆ 今後着手すべき事項

- ▶ 広報紙の発行回数を月2回から月1回へと削減（令和8年度～）
- ▶ 依頼事項を庁内で調整する仕組みの導入、依頼事項の見直し、庁内での周知・理解促進により、**市から自治会への依頼事項を削減**
- ▶ 自治会のICT化促進について、新たな手法活用の検討も含め、継続的に支援
- ▶ 自治会内での充て職・役の分散について、自治会への事例還元等の方法で支援

【自治会での検討が望まれる参考事例の紹介】

- ▶ 自治会は規模や地域性が様々であり、一般的な負担軽減策や加入促進策のみならず、ケーススタディの提供が重要
- ▶ 「デジタル利活用」と「マッチング事業」の有効性が期待されるため、両分野での市内自治会の取組として、計21例を掲載